

第2回小規模離島における持続可能な社会の実現に関する万国津梁会議 議事概要

日 時：令和8年1月8日（木）15:00～17:00

場 所：沖縄県庁6階 第2特別会議室

出席者：委員長：知念肇（国立大学法人琉球大学 名誉教授）

副委員長：林優子（公立大学法人名桜大学 副学長）

委 員：鯨本あつこ（認定NPO法人離島経済新聞社 代表理事）

上妻毅（一般社団法人ニュー・パブリック・ワークス
代表理事）

勝連毅（日本郵便株式会社沖縄支社経営管理本部
地方創生新規事業部 部長）

譜久村親（株式会社みらいおきなわ代表取締役 常務）

宮里哲（沖縄県離島振興協議会会長・座間味村長）

事務局：沖縄県企画部 地域・離島課

1. 会議次第

1 開会

2 事務局説明

（1）意見照会結果について

3 議論項目等に関する意見交換

（1）各委員意見

（2）委員意見を踏まえた意見交換

（3）その他

4 会議の進め方について

5 閉会

2. 会議概要

2-1. 全体概要

第2回会議では、第1回会議の結果や各委員へのアンケート調査結果（資料1：議論すべき項目・調査が必要な項目）を踏まえ、事務局から提言書骨子案（資料2）と調査項目資料（資料3）を提示し、説明を行った。

特に、資料2を中心に議論が行われ、新たに出た意見について提言書骨子案に盛り込むことが確認された。

第3回会議では、沖縄振興特別措置法等に基づく離島振興に係る取組の照会や離島振興計画の進捗状況の報告を行い、整理した資料2を示しつつ中間報告の方法を検討することとなった。

2-2. 事務局説明

事務局より、資料1から3に基づき、第1回会議後の意見照会結果（議論すべきテーマ及び調査項目）について説明が行われた。資料1には、議論すべきテーマとして関係人口の増加や行政のIT・DX化など7点が、調査項目としてSDGs関連産業や水道料金など11項目が整理されている。資料2は提言書をイメージした構成となっており、特に11項目ある「3-(3)課題と対応の方向性」についての議論を深めることが本会議の主眼であることが示された。

2-3. 議論項目等に関する意見交換

資料2の「3 小規模離島における持続的な地域社会の実現に関する課題と方向性の検討」を中心に、各委員より以下の意見が述べられた。

ア 生活コストの負担軽減

- 特に言及無し。

イ 担い手の確保

- 地域コーディネーターの配置と育成

島内外の連携や企業誘致の鍵となる「地域コーディネーター（キーマン）」が必要である。島への愛着や信頼関係を持つ人材を、地元にいる行政職員や地域おこし協力隊、あるいは一度島を出て戻った人などから採用・配置し、育成する支援をすべき。

- 外部人材の活用

担い手不足の解消のため、スポットワーク（短期労働）の導入、外国人労働者との「共生」による島の産業維持、専門家（医師・看護師・保育士等）が複数の島を広域で担当・巡回する仕組みなどを検討すべき。

ウ 住宅の確保

- 新技術の導入

離島における住宅建設に係る高コスト要因に対応するため、3Dプリンター住宅など、新たな技術や手法について、離島に適応できるような実証実験等が必要。

- 行政主導の必要性

採算性の低さなどから民間事業者が参入しにくい実情を踏まえ、公設民営など行政が住宅を整備し、企業が活用できるような仕組みを検討するなど、ある程度行政が主導する必要がある。

- **若者・移住者のニーズへの対応**

島外に出た若者が戻りたくなるような、新しい住宅の整備や、子育て世代（20代～30代）が定住できる住環境の整備は重要。

- **建設事業者の参入支援**

建設事業者への理解を得ながら、離島の建設工事に参入しやすい仕組みを作りつつ、非効率性などのハンディキャップを補う支援策を講じるべきである。

エ 物流ネットワークの効率化

- **新技術の活用**

ドローン特区を活用したドローン配送を離島の物流にいち早く取り入れるべき。

- **新たな拠点の検討**

本島の工業用地不足を背景に、離島（例えば那覇港の対岸にある慶良間諸島等）に物流施設を整備するなどの産業誘致の可能性がある。

- **物流コストの解決**

複数の小規模離島で実施され始めている陸上養殖（アワビ、ヒラメ、海藻等）といった新事業の発展と産業の持続性を高めるため、出荷等に伴う物流コストの課題解決が必要。

オ 持続可能な公共サービスを支える体制（沖縄モデル）の構築

● 行政事務の効率化（IT・DX化）

離島の行政職員が地域の課題解決に注力できるよう、ルーティン業務のIT化・DX化やアウトソーシングを最優先で進め、職員の負担軽減を図るべき。

● 行政事務の効率化（IT・DX化）のコツ

すべての職員のITスキルを上げるのではなく、若手に主導的に取り組ませることで、業務改善が進むことが期待できる。

● 広域行政「沖縄モデル」の構築

合併に代わる新しい広域行政の仕組みである「奈良モデル」を参考に、島嶼県の課題に即した沖縄県と市町村の連携体制を構築すべき。県の技術系職員が特定の離島を担当（兼務）する等の支援チーム作りなどが有効と考える。

カ 関係人口の創出

● 新たな制度の活用

居住しなくとも地域づくりに参画できる「ふるさと住民登録制度」について、小規模離島がうまく制度を活用できるような取組が必要。

● 共創文化の醸成

島内外が協力して物事を作り上げる「共創」の文化を醸成するために、島民自身が島の課題や要望を言語化し、島外の方と対話することが重要。そのためには、地域コーディネーターが必要となる。

- **リピーターの獲得**

マラソンやアートプロジェクトなどのイベントを通じて島を知つても
らい、リピーターを増やしていくことも一つの方法。

キ 公共交通（航路）の維持

- **航路の赤字補填制度の改善**

物価・燃油高騰の影響で航路運営に関する赤字が予測困難なほど拡大
していることから、現在の事前内定方式ではなく、急激な環境変化に
対応できるような制度設計や、国への働きかけが必要。

- **船員の確保対策**

船員不足による減便を防ぐため、地方自治体による職業紹介制度を活
用し、移住支援と連動した就労支援を早急に実施する必要がある。

- **多角的な航路の維持対策**

燃料高騰対策や船員確保に加え、無人航行船などのDXの導入、需要に
応じた船舶の小型化などを柔軟に検討すべき。

- **島内交通の充実**

住民のニーズに対応し、公共ライドシェア、グリーンスローモビリテ
ィ（電動低速車両）などの新たなサービスや新技術の導入について、
実証実験を含めて積極的推進を図るべき。

ク 島の活性化と産業振興

- プロフィットセンターへの転換

離島をコストセンターではなく、利益を生む「プロフィットセンター」と捉え、海・畑・文化を活かした新規事業（陸上養殖等）や、企業誘致、教育研修の機会等を創出すべき。

- 強みを活かした定住促進

観光などの地域の強みを伸ばし、交流人口を増やすことで、起業や就労の意欲を高め、定住につなげる環境作りが重要。

- 土地・資源の有効活用

本島の土地価格高騰を踏まえ、離島の土地活用や、地下浸透海水などの特有の資源を活かしたSDGs関連産業を推進すべき。

ケ こどもたちが安心して進学できる環境の整備

- 島内教育の充実とサポート

15歳で島を出る伝統を尊重しつつ、島に残る選択をする子供には通信制高校（N高など）を活用してもらうなど多様な教育環境を整えるべき。

- 地元への愛着形成

島外に出たとしても「いつかは帰ってきたい」と思えるよう、在学中から島の価値や可能性を学ぶ機会を作り、愛着を育むことが将来的なUターンにつながる。

コ 多様な主体との連携

- 既存インフラの活用

各離島に必ずある郵便局を、地域課題の相談窓口やコーディネーター役として活用するなど、島に足りないインフラを補う役割が期待される。

- PPP/PFI 含む官民連携の深化

PPP/PFI に関する離島特有の参入障壁を解消するためのスキーム（枠組み）を、民間企業と連携して作るなどの取組が必要。

サ 離島に特化した独自の補助制度の創設

- 高コストに対する公的支援

沖縄本島及び拠点離島より大幅に割高な小規模離島の住宅建設コストを踏まえ、輸送費や労務費（宿泊・交通費）への公的支援、建設業界団体との連携による離島支援の仕組みを構築することが必要。

その他

- 現行制度の活用共有

沖縄離島振興法に基づく「一括交付金」や「離島活性化交付金」等の現行制度の沖縄県の活用状況を整理し、委員に知っていただく。

- 県民への啓発

学生をはじめ沖縄県民が、小規模離島の現状を驚くほど知らないという現実がある。まずは離島を知つもらうための取組が必要。

3. 今後の進め方

- 本日の意見を事務局にて資料2に反映させる。
- 1月下旬から2月上旬にかけて、事務局による各委員への個別ヒアリングを実施するため、日程調整を案内する。
- 次回（第3回）会議は3月開催を予定しているため、日程調整を案内する。
- 委員より提案のあった「離島での会議開催」については、日程調整と併せて意見照会を案内する。

4. 配布資料

- 会議次第
- 配席図
- 資料1：意見照会結果
- 資料2：小規模離島における持続可能な社会の実現に関する万国津梁会議
(第2回資料)
- 資料3：調査項目資料